議長定例記者会見　会見録

日時：令和７年３月５日　１３時３０分～
場所：全員協議会室

１　発表事項
〇令和６年度第２回三重県議会「議員勉強会」を開催します
２　質疑項目
〇議員勉強会について
〇ハラスメント相談にかかる調査報告書について
〇村上総務大臣の発言について
〇２馬力選挙について
〇国の新年度予算について

１　発表事項

〇令和６年度第２回三重県議会「議員勉強会」を開催します

（議長）それでは皆さんこんにちは。ただ今から３月の議長定例会見を始めさせていただきます。令和６年度第２回三重県議会「議員勉強会」の開催について発表させていただきます。お手元の発表事項１の資料をご覧ください。日時は３月２１日（金）１３時３０分から、場所は全員協議会室で開催いたします。講師は東京大学先端科学技術研究センター教授の廣井悠さま。演題は「半島地域における防災・減災等」です。講師のプロフィールにつきましては、添付のチラシをご覧ください。半島地域を有するという、三重県と同じ地理的特徴を有する地域で起こった令和６年能登半島地震では、揺れや津波、火災等による被害や交通網の断絶や孤立集落の発生など、さまざまな課題が生じました。現在、国において南海トラフ地震に対する被害想定の見直しや半島振興の前提となる半島強靭化対策の強化に係る議論がまさに行われており、本県議会においても南海トラフ地震対策の強化に係る議論を積み重ねているところであります。今回の勉強会では、今後の県議会における議論をさらに深めるために必要な視点等についてお話を伺い、今後の県議会における議論をさらに深めていきたいと考えております。なお、議員勉強会はどなたでも傍聴可能ですので、関心をお持ちの方はぜひお越しをいただきたいと思います。私からは以上です。

２　質疑項目

〇議員勉強会について

（記者）では、まずこの議員勉強会について、どなたか質問があれば。

（記者）この廣井先生を招致する理由、この方どういうところで見識があって、

どういう経緯でこの方を選んだのかという。

（議長）廣井先生はもちろんこの防災対策というのは専門なんですけれども、プロフィールにありますように、能登半島地震が起こったときの輪島市大規模火災に関する対策に係る委員などもされております。そういったこともございますし、あるいは本県の南海トラフ地震被害想定・対策計画策定ワーキンググループの委員としても参画いただいているということで、この半島地域における今話題となっていますこの防災に対しての現場での知見もお持ちですし、これから三重県の南海トラフのことについても、三重県のことについても承知されているということで、そういった具体的なお話が聞けるんじゃないかなということで選ばせていただきました。

（記者）これいわゆる半島防災と言われるやつですよね。一般質問でも半島防災に関する質問は多くあったと思うんですけれども、今回のこの勉強会を踏まえてもう少し具体的に例えばどういった議論を深めてどういうふうにつなげていきたいか。

（議長）一般質問出ていましたけれども、やっぱり集落の孤立とか、そういったネットワークが遮断されるっていうことの問題点等々いろいろあろうかと思っています。そういうことを含めて、三重県も半島がありますので、全体的に半島と言っても過言じゃないかもしれませんが、さらにその先もありますし、そういったかたちの半島があるということで考えると、やっぱりそういったことの対策というのを具体的にいろいろと考えていく必要あるかなということで、いろんなそういった知見もこの機会にお聞きができたらなと思っています。

〇ハラスメント相談にかかる調査報告書について

（記者）あと他にはいいですか。ではそれ以外で、発表項目以外で、１点お伺いしたいんですけれども、昨日、報告書出ました知事の案件で、パワハラではないとされましたけれども、一方でちょっと言動に問題があったんじゃないか。一部職員のモチベーションが下がっているんじゃないか。これ確か半年ぐらい前の県議会一般質問でもちょっとあった案件ですけれども、車の両輪たる県議会としてはどう捉えておられるか、その辺ちょっとお伺いを。

（議長）昨日、公表されたということをお聞きしておりまして、弁護士等のそういった専門的な方たちが、今回報告書を取りまとめていただいたということで、その報告書の中では、パワハラには該当しないとの結論が出されたっていうふうに受け止めております。それに関して知事のほうも、真摯に受け止め丁寧なコミュニケーションを図るっていうようなコメントをされていると承知をしてお

りますので、その方向で取り組んでいただきたいと思っていますし、より良い県庁にしていただけたらなと思っています。

（記者）今後の対応を見守る的な感じ。

（議長）そうですね。知事もそのような形で、丁寧にこれからコミュニケーション図っていくってこともおっしゃられておりますので、今後、そういう対応していただけるんじゃないかなと思っています。

（記者）なるほど。副議長さんも同様。

（副議長）はい。議長同様です。

（記者）はい。分かりました。

（記者）関連なんですが、その報告書の中で、幹事社さんもおっしゃいましたけど、コミュニケーションの改善の余地があるとかですね、あとレクがかなり多いのではないかといったような指摘もあったように思いますけれども、その点、議長、副議長として、どのように把握してですね、どういうふうに受け止めてらっしゃるか教えていただけますでしょうか。

（議長）実際その具体的な、例えばレクが多いか少ないかとか、そういったことについて、私どもなかなか知るすべがありませんので、具体的なことについてはちょっと分かりませんけれども、ただその報告書の中身を受けて、知事がそれを真摯に受け止めるって言われていますので、そのことについて、知事として真摯に受け止めていただけるということで聞いておりますので、そういうことなのかなと思っています。

○村上総務大臣の発言について

（記者）ちょっと話題変わって恐縮なんですけれども、村上総務大臣が先月、人口が今の半分になって大体５、６千万人になったとき将来に、今１７００ある自治体を、人口３、４０万程度の市で再編すれば、３００、４００程度の全国の市ですと再編して、そうすれば極端な話、県庁もいらなくなるみたいな発言を、個人的見解としながらも発言されたというのがあるんですけれども、まず、このご発言というかお考えについて、どう受け止められていらっしゃったかっていうのをお聞きしたいのと、こうした指摘がある中で、人口減少社会の中で、要らないとも指摘されてしまったこの県の議会として、今後どういう役割を果たせるかっていうのをちょっとお聞きできればと思います。

（議長）大臣の発言を聞いて、これまでも道州制の議論なんかもかつてありましたし、いろんな意味で、県がどういう役割なのかとか県の在り方ということは言われていましたし、平成の大合併のときにも、いろんなその地域の在り方の議論がされてきたのかなと思っています。そんな中で、人口減少時代に、大臣が言われるように、もう１回そういった再編も要るんじゃないかという考えを持っておられる方も、当然見えるんじゃないかなと思っています。ただそんな中で、大臣が言うように都道府県要らないんじゃないかみたいなことについては、我々は都道府県の議会の人間として、やっぱりそれはちょっと違うのかなと思っていまして、この都道府県の役割って非常に大きいと思っています。そんな中、我々もそのことをしっかり国に対しても伝えていく必要もあると思いますし、県民の皆さんからも、そういった都道府県の必要性というか、我々が県民の利益に資しているんだということを理解いただけるように、我々も真摯に受け止めて取り組む必要があるかなと思っています。

（記者）今、都道府県の役割は大きいということでおっしゃっていただいたと思うんですけれども、例えば、どういうところで都道府県として役割が大きいというふうに議長お考えですか。

（議長）何ていうんですかね。日本って、例えば三重県は三重県の特色があって、おそらく秋田は秋田の特色があって、鹿児島は鹿児島の特色があって、歴史が結構それぞれあると思うんですね。そういうのを、今の人口だけで見て、こうやってしたほうが効率的に行政は回るよというのは、もしかしたら机の上ではそういうことが理論上は可能なのかも分かりませんけど、やっぱりそこには人が生きているわけで、そういう問題ではないのかなと思っています。そう考えるとやっぱりいろんなその地域の歴史とか文化とか、そんなのを大切にしていくっていう意味では、やはり県の役割は非常に大きいと思っています。もちろん東京にたくさん人がいますので、いろんなことが東京の基準になってくるのかも分かりませんが、それが本当に三重県に当てはまるのかとか、三重県のやり方が東京に真似ることが本当にいいのかとか、そういったことをしっかり考えるという意味でも、都道府県がそういったことを独自に考えてやっていくということは非常に大事かなと思ってます。

（記者）ありがとうございます。分かりました。

－第二県政記者クラブも含めてお願いします－

○ハラスメント相談にかかる調査報告書について

（記者）さっきの調査報告書の絡みですけど、確かに厚労省と、それと三重県が作ってるパワハラ関係のからいくと、そこの中身に照らすとパワハラではないんだけど、それは法律家として当たり前の結論だと思うんですけど。ただ一方で、職員がやる気なくしたりとか、レクで休暇も取れていないとか、そういう苦情も事実あって、そこは調査報告書にも指摘してあってですね。そこをだから知事は真摯に受け止めるとあったんだけど、知事コメントの中で、今後もそういうふうなことを職員との対話を欠かさないみたいなことを言ってはるんだけど、それは本来「今後も」じゃなくて、本来私は、「今後は」だと思うんですよね。「今後も」だったら今までもやってきてるという意味合いだから、やってきてたらこういう不満は起きなかったっていうと、一つは議長もよくご存じだと思うんですけど、歴代県政でこういう問題が出てないわけですよ。そういう第三者も立ち上げたことがないわけじゃないですか。そこからいくと、今の一見知事のそのやり方っていうのが、地方分権一括法以前の国のやり方をそのまま持ち込んで、秘書官は作りいの、そういう形でやってるから、これが改革を経た県職員たちにはなじまないっていう感じで私は捉えられるんですけど、その辺はどうお考えですか。

（議長）いろいろ具体的なことが、そういった形で先ほどありましたけれども、レクが多いとか長いとか、いろいろ具体的な声が県職員からあったということは、そのように書かれておりますんで。そのことについて私どもが、それが事実かどうかというのが今分かるすべがありませんので、そういう報告書を受けて、知事はそれを真摯に受け止めると言われていることで、そういうことなのかなと思っています。で、今後もということでいうと、おそらく知事も就任されてから、当然いろんな、初めて県庁に来たわけですので、いろんなこと考えながらとか試行錯誤しながら、コミュニケーションの図り方とかも多分いろいろ考えながらやられているんだと思いますので、そういうことは知事もそれなりにやられてきているんだろうなと。ただそれを踏まえて、こういうこと、報告書が上がってきたような声があったということについては、真摯に受け止めて、今後もそういったことを、コミュニケーションをしっかりやっていきたいということをおっしゃられたのかなと受け止めています。

（記者）ただ現実問題として、もうこの後、半年後に知事選があって、ご本人が出られるかどうかはともかくとして、仮にその出られるなら出られるで、１期のこの評価の中で、果たして出られる状況にあるのかとか、そういうこともあると思うんですけど。ただ余りにも３年も経って、こういう問題が４年目の、その１期最終年に出てきているということ自身が、非常に私なんかは違和感を持つんですけど。その辺を議会としてそちらの会派の舟橋議員も、昨年の一般質問で、秘書官を置いていることについて、割とその、ちょっとおかしいんじゃないかみ

たいなことをおっしゃっていましたが、そういう制度を変えていること含めて、国の制度に倣って変えていることを含めて、議長では何か今お考えありますか。

（議長）国の制度に倣って変えていくのが良いのか悪いのかとか、それは当然、三重県にとって、県庁職員と、あるいは県民にとって、どういう仕事がしやすいか、あるいは県民の利益になるかということで、制度をやっぱり変えてくべきだと思うので、どういう形がいいのかというのは、これは知事が決められることだと思っています。そんな中で、４年間という任期の中で、今までそういう声が県庁の職員からあったということに対して、今回第三者機関を置いて、第三者の目でしっかり専門家の方に客観的な判断をいただいたということですので、こういう手続きがしっかりとられているということは、それで一定の結論が出たということは、そういう評価をしていいのかなと思っています。

（記者）翻って令和３年９月の知事選で、御党、御会派というか、それと副議長のほうの自民党さんも含めて、相乗りで今の方を推されたと。結果がこういう形で、いまだに３年経っても職員から、こういうふうにちょっと県政が滞っているとかいう話が出てくるということは、推された党とか、あるいは会派自身の製造者責任を問われても致し方ないと思うんですけど、その辺はどうお考えですか。

（議長）私今、議長の立場ですので、その会派でのそれぞれのお立場というのは、会派の代表の方、もしくはそれぞれ会派で考えていただくことなのかなと思います。

（記者）議長個人は今のところコメントしない。それともお持ちだけどそこは立場上言えないということですか。

（議長）私は今議長の立場として、各党・各会派が、どう捉えているかということを、言う立場にそもそもないということです。

（記者）副議長はいかがですか。

（副議長）はい。同じように立場上、言う立場にないと思っています。

（記者）はいどうも。

（記者）他いかがですか。

〇２馬力選挙について

（記者） 最近ちょっと問題になっている２馬力選挙の関係を伺えればと思うんですけれども、当選を目的としない人が立候補して、他の候補者の方を応援するというものだと思うんですけど、これ自体はかなり選挙の公平性という意味では、今、かなりあちこちで問題になっていると思うんですけれども、議長ご自身は、この２馬力選挙というものについて、どうお考えかお聞かせいただきたいのと、仮にこれに対して問題をお持ちでしたら、なんか対策だったりとか、こうしたほうがいいんじゃないかというか、そういったお考えがあればぜひちょっと伺えればと思います。

（議長） 当然、公職選挙法というルールがあって、それに基づいて、私らもそうですけれども、選挙するわけですので、そのルールに基づいてやるのは当然です。そんな中、その法律が想定していないことが起こるという、２馬力選挙なんかまさに立候補するつもりのない人が立候補してくるとか、本来の想定を超えているわけですので、そういうことが起こったときにどうするかというのが、やっぱり制度をしっかり考えていく必要あるのかなと思っていますが、なんて言うんですかね、そういう意味では制度がちょっと後手後手に回ってしまったところあるのかなとは思っています。ただ、国のほうでしっかり議論をいただいておりますので、やっぱりそういうことを、想定してなかったことが起こった場合にちゃんと対応するということは、これは制度を作る側の責任としてあるんだろうなと思っています。

（記者） 分かりました。ありがとうございます。

○国の新年度予算について

（記者） また話題が変わるんですけども、昨日、新年度予算案が衆議院を通過いたしました。それについて正副議長それぞれ、受け止めというか、評価というのを伺いたいと思います。

（議長） 新年度予算の中身の議論はいろいろ国会で、今回していただいておるということで、私は前回のときに申し上げたか分からないんですけれども、国会で議論がされるような状況というのは非常にいいことだなと思っています。それぞれ与野党が議論する状況になったと。その中でもちろん賛成反対もあるわけで、今回衆議院を通過したということですけど、そういう、議論をしっかりされた上で予算が出来てくるというのは、非常にそのプロセスが大事かなと思っています。そんな中、地方の立場から言いますと、国の予算が通らずに地方にも非常に大きな影響が出てきますので、予算が可決されないと。年度内成立を目指してということを国も言っていますけれども、地方に影響のないような形でしっかり国で議論いただきたいなと思っています。

（記者）副議長もお願いしていただいて。

（副議長）私がこういうこと言うのはあれか分かりませんけれども、これまでのように一党独裁でとんとんと予算が通っていくということではなくて、先ほど議長が言われたように、いろんな党と議論を交わしながら、なかなか難しいところもあるんでしょうけども、合致点というのを見出して進んでいくことは非常にいいことだと思っています。これから参議院に送られますけど、年度内成立を目指して頑張っていただきたいと思います。

（記者）ありがとうございました。

（議長）どうもありがとうございました。

（　以　上　）　１３時４９分　終了